

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記 該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産については、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(3) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に準じた会計処理方法によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
20周年記念事業積立資産	2,100,000	0	0	2,100,000
小 計	2,100,000	0	0	2,100,000
合 計	2,100,000	0	0	2,100,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
20周年記念事業積立資産	2,100,000	0	2,100,000	0
小 計	2,100,000	0	2,100,000	0
合 計	2,100,000	0	2,100,000	0

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	7,074,048	6,919,059	154,989
構築物	168,000	167,999	1
什器備品	252,000	251,998	2
合 計	7,494,048	7,339,056	154,992

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
運営補助金	国	0	7,261,000	7,261,000	0	—
運営補助金	町	0	7,261,000	7,261,000	0	—
合 計		0	14,522,000	14,522,000	0	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

注記に記載している為、省略する。

2. 引当金の明細

該当なし